TDB Business View
2025/07/01

「サイバー攻撃」26.1%が経験あり 大企業への攻撃目立つ

直近では小規模・中小企業の被害が急拡大

中国地方・サイバー攻撃に関する実態調査（2025 年）

帝国データバンク

本件照会先

土川 英樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店　情報部
TEL：082-247-5930（直通）
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日
2025/07/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中国地方の企業において、過去にサイバー攻撃を受けたことが『ある』企業の割合は、26.1%を占めた。規模別では、『大企業』が 36.3%で最も高く、『中小企業』が 24.6%、『小規模企業』が 18.8%で続き、規模が大きいほど割合が高かった。ただ、直近 1 ヵ月では対策が比較的手薄な小規模・中小企業における被害増加が顕著となっている。サイバー攻撃がより巧妙化するなか、企業はBCP（事業継続計画）の一環として対策を整備・強化していくことが重要である。

※帝国データバンクでは、「サイバー攻撃」に関するアンケート調査を実施し、
広島支店で中国地方に本社を置く企業の結果を集計・分析した。
調査期間は 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日（インターネット調査）。
調査対象は 2053 社で、有効回答企業数は 716 社（回答率 34.9%）。

1. サイバー攻撃の「経験あり」26.1%、大企業の割合高く

中国地方の企業おいて、過去にサイバー攻撃を受けたことがあるか尋ねたところ、受けたことが『ある』と回答した企業は、716 社中 187 社、構成比 26.1%を占め、4 社に 1 社を超えた。

内訳をみると、「1 ヵ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)」が 5.2%(37 社)、「3 ヵ月以内に受けた(同)」が 1.7%(12 社)、「半年以内に受けた(同)」が 1.7%(12 社)、「1 年以内に受けた(同)」が 3.5%(25 社)、「過去に受けたが、1 年以内に受けていない」が 14.1%(101 社)だった。

一方、「全く受けたことがない」は 56.6%(405 社)となり、半数を超えた。なお、「分からない」は 17.3%(124 社)だった。

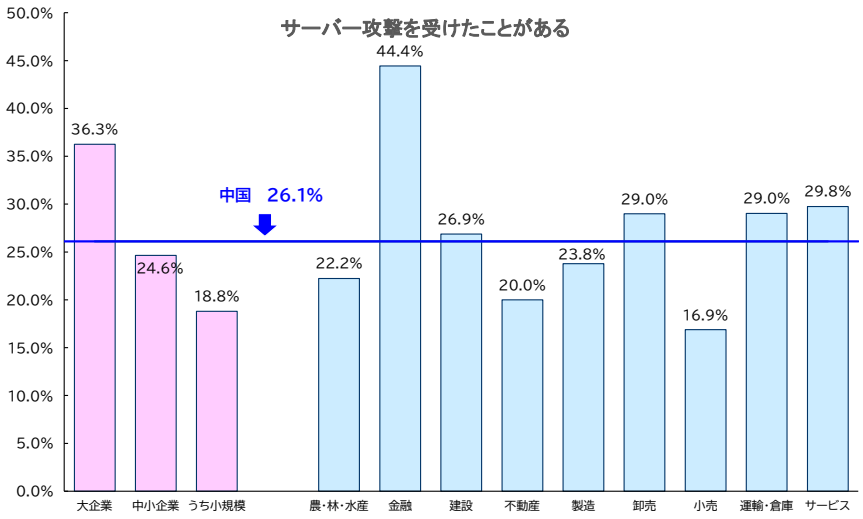
■サイバー攻撃を受けたことが『ある』について

全国と比較すると、「全国」(構成比 32.0%・3410 社)より 5.9 ポイント低かった。

業種別(母数 20 社以上)では、「サービス」(29.8%・36 社)が最も高く、「卸売」(49 社)と「運輸・倉庫」(9 社)がともに 29.0%、「建設」が 26.9%(25 社)で続いた。

中国 5 県別では、「鳥取県」が 35.6%(21 社)で最も高く、「広島県」が 30.1%(77 社)で続いた。

中国地方　サイバー攻撃の状況



(構成比%、カッコ内社数)

	過去に受けたことがある(可能性がある)		1ヵ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)		3ヵ月以内に受けた(可能性がある場合も含む)		半年以内に受けた(可能性がある場合も含む)		1年以内に受けた(可能性がある場合も含む)		過去に受けたが、1年以内に受けていない		全く受けたことがない		分からない		合計	
全国	32.0	(3,410)	6.7	(709)	2.3	(242)	2.3	(247)	4.7	(498)	16.1	(1,714)	52.4	(5,573)	15.6	(1,662)	100.0	(10,645)
中国	26.1	(187)	5.2	(37)	1.7	(12)	1.7	(12)	3.5	(25)	14.1	(101)	56.6	(405)	17.3	(124)	100.0	(716)
大企業	36.3	(33)	5.5	(5)	0.0	(0)	4.4	(4)	7.7	(7)	18.7	(17)	41.8	(38)	22.0	(20)	100.0	(91)
中小企業	24.6	(154)	5.1	(32)	1.9	(12)	1.3	(8)	2.9	(18)	13.4	(84)	58.7	(367)	16.6	(104)	100.0	(625)
うち小規模	18.8	(44)	9.0	(21)	1.3	(3)	0.4	(1)	2.6	(6)	5.6	(13)	62.4	(146)	18.8	(44)	100.0	(234)
農・林・水産	22.2	(2)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	11.1	(1)	11.1	(1)	77.8	(7)	0.0	(0)	100.0	(9)
金融	44.4	(4)	11.1	(1)	0.0	(0)	22.2	(2)	0.0	(0)	11.1	(1)	55.6	(5)	0.0	(0)	100.0	(9)
建設	26.9	(25)	4.3	(4)	0.0	(0)	3.2	(3)	6.5	(6)	12.9	(12)	52.7	(49)	20.4	(19)	100.0	(93)
不動産	20.0	(4)	5.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	15.0	(3)	60.0	(12)	20.0	(4)	100.0	(20)
製造	23.8	(44)	5.4	(10)	2.7	(5)	1.1	(2)	3.2	(6)	11.4	(21)	56.8	(105)	19.5	(36)	100.0	(185)
卸売	29.0	(49)	5.9	(10)	0.0	(0)	0.6	(1)	5.3	(9)	17.2	(29)	57.4	(97)	13.6	(23)	100.0	(169)
小売	16.9	(13)	6.5	(5)	1.3	(1)	1.3	(1)	0.0	(0)	7.8	(6)	58.4	(45)	24.7	(19)	100.0	(77)
運輸・倉庫	29.0	(9)	0.0	(0)	6.5	(2)	3.2	(1)	0.0	(0)	19.4	(6)	54.8	(17)	16.1	(5)	100.0	(31)
サービス	29.8	(36)	5.0	(6)	3.3	(4)	1.7	(2)	2.5	(3)	17.4	(21)	55.4	(67)	14.9	(18)	100.0	(121)
その他	50.0	(1)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	50.0	(1)	50.0	(1)	0.0	(0)	100.0	(2)
鳥取	35.6	(21)	5.1	(3)	5.1	(3)	5.1	(3)	8.5	(5)	11.9	(7)	52.5	(31)	11.9	(7)	100.0	(59)
島根	22.8	(23)	6.9	(7)	3.0	(3)	1.0	(1)	3.0	(3)	8.9	(9)	53.5	(54)	23.8	(24)	100.0	(101)
岡山	22.6	(38)	4.2	(7)	1.8	(3)	1.8	(3)	1.2	(2)	13.7	(23)	56.5	(95)	20.8	(35)	100.0	(168)
広島	30.1	(77)	4.7	(12)	0.8	(2)	2.0	(5)	4.3	(11)	18.4	(47)	53.1	(136)	16.8	(43)	100.0	(256)
山口	21.2	(28)	6.1	(8)	0.8	(1)	0.0	(0)	3.0	(4)	11.4	(15)	67.4	(89)	11.4	(15)	100.0	(132)

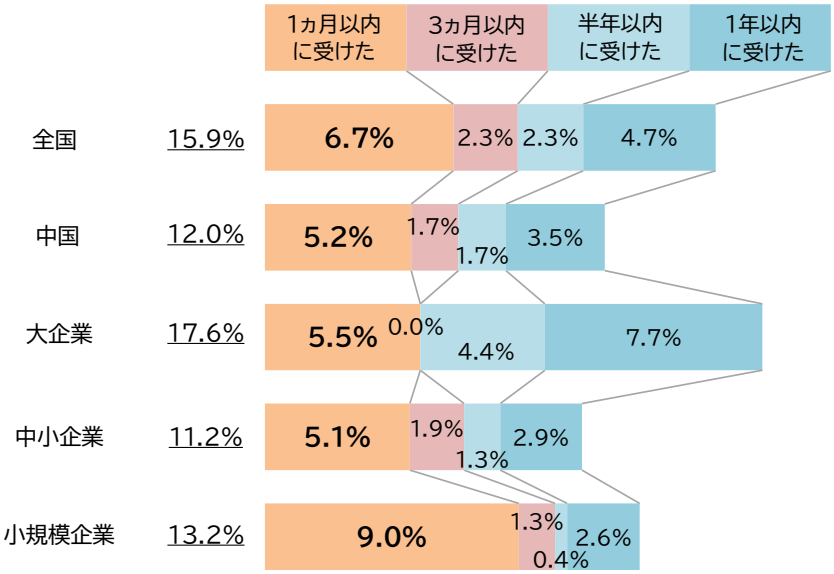
注1:網掛けは、中国地方の全体以上を表す
注2:母数は、有効回答企業716社

2. サイバー攻撃、直近では小規模・中小企業のリスクが急増

規模別で比較すると、『大企業』が構成比 36.3%（33 社）が最も高く、『中小企業』が 24.6%（154 社）、『小規模企業』が 18.8%（44 社）で続いた。とりわけ、『大企業』の割合は全体を 10.2 ポイントも上回り、規模が大きいほど割合が高い状況であることが分かった。

また、サイバー攻撃を「1 ヵ月以内に受けた（可能性がある場合も含む）」企業は全体で 5.2%（37 社）であったが、『小規模企業』は 9.0%（21 社）となり、全体を上回った。また、「1 ヵ月以内に受けた（同）」と回答した『小規模企業』と『中小企業』の割合は、それ以前の「3 ヵ月以内」「半年以内」「1 年以内」よりも高く、直近では小規模・中小企業のサイバー攻撃に対するリスクが急速に高まっている。

1 年以内のサイバー攻撃の経験割合



注1：母数は、有効回答企業のうち、全国1万645社、中国716社、大企業91社、中小企業625社、小規模企業234社
注2：大企業、中小企業、小規模企業は、中国の企業
注3：小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳と合計は必ずしも一致しない
注4：いずれも可能性がある場合も含む

まとめ

本調査の結果、中国地方の企業おいて、過去にサイバー攻撃を受けたことがあるか尋ねたところ、受けたことが『ある』と回答した企業の割合は 26.1%を占め、4 社に 1 社を超えたことが分かった。とりわけ、小規模・中小企業では、「1 ヵ月以内」にサイバー攻撃を受けた割合が、「3 ヵ月以内」「半年以内」「1 年以内」より高く、リスクがさらに高まっている。

今年 3 月 13 日に警察庁が発表した「令和 6 年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」によると、2024 年における中小企業のランサムウェア被害件数は、2023 年より 37.0%増加した。また、この被害による事業への影響も長期化・高額化している。近年、ランサムウェアの攻撃がより巧妙化しており、BCP（事業継続計画）の一環として対策の整備・強化が求められる。